

# オーストラリア金融政策（2022年10月）

## 利上げ合戦が沈静化に向かう契機となるか

2022年10月4日

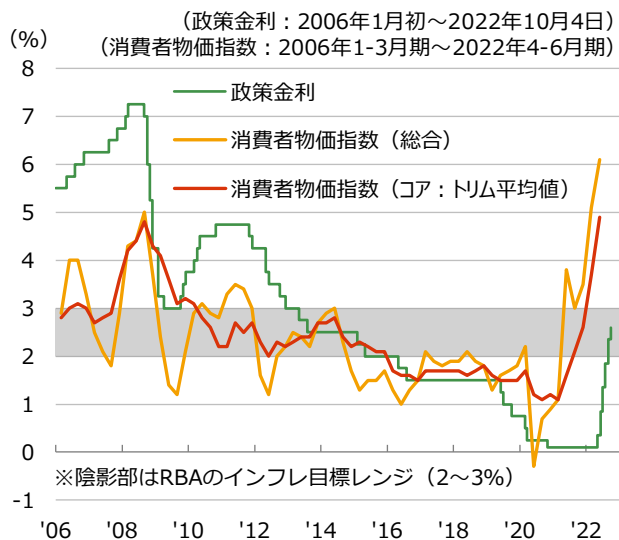
### これまでの急速な金融引き締め効果を見極めるために利上げ幅を縮小

RBA（豪州準備銀行）は10月4日（現地、以下同様）の理事会で、政策金利を2.35%から2.60%に引き上げることを決定しました。利上げは今年5月から6会合連続ですが、利上げ幅は過去4回（6～9月）の0.5%ポイントから0.25%ポイントに縮小されました。大半の市場参加者は0.5%ポイントの利上げを予想していたため、発表直後は金利低下・通貨安の反応となりました。

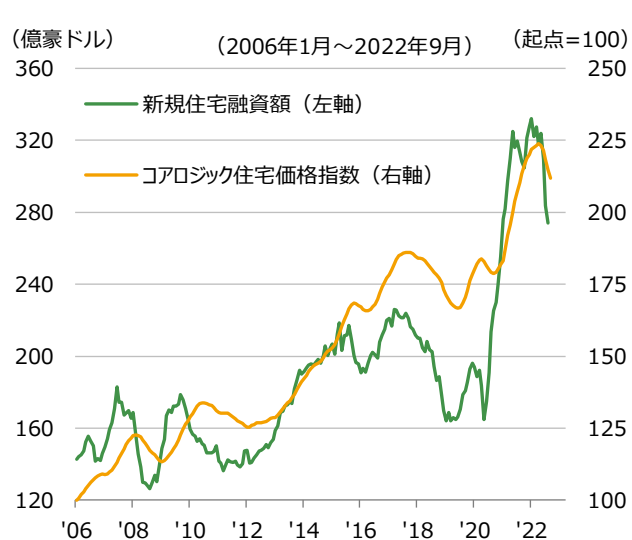
RBAは声明文で、「短期間で急速に政策金利を引き上げてきた。これを反映し、インフレ率や経済成長率の見通しを評価した上で、0.25%ポイントの利上げを決定した」と説明しています。また、今後数カ月でインフレ率が更に加速すると予想しているほか、労働市場が非常にひっ迫しているとの認識を示しています。ただし、世界経済の成長鈍化に加え、大幅な利上げによる国内での消費者心理の悪化や住宅市場の減速などが、時間差で豪州経済全体に波及することを懸念しているようです。インフレ目標の達成に向けてRBAは今後も利上げを続ける方針ですが、0.25%ポイントずつの緩やかなペースになると思われます。

10月3日、国連貿易開発会議は、先進国における過度な利上げが脆弱な発展途上国にダメージを与えることを警告を鳴らし、政策の軌道修正を求めました。これが今回のRBAの決定に直接的な影響を及ぼしたとは思われませんが、RBAの利上げ幅縮小をきっかけに、最近の利上げ合戦が沈静化に向かえば、リスク資産にとってはポジティブに働くと考えられます。

#### 豪州の政策金利と消費者物価指数



#### 豪州の新規住宅融資額と住宅価格指数



#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**